

岸田文雄首相は施政方針演説で  
昨年に続き「新しい資本主義」を掲  
げました。新自由主義の弊害につい  
ての説法がないなり、甘口ロジシ  
トを念頭に、経済でも対決に勝つ  
ことが前面に掲げられました。  
「權威主義的な国家からの挑戦」直  
面する中で、市場に任せられたわざで  
なく、官と民が連携して「國家間の競  
争に勝ち抜くための『競争モデル』」  
が世界で求められていると直ぐいま  
す。世界を敵と味方に分け、相手  
を排除するなどで得られるものは  
何もありません。

主張

## 「新しい資本主義」

國の中心となりました。米中の霸權争いの中で、中国と一体となり、中国も勝つために、政府が大企業したり、統制したりするのであるが、それが保法です。

## 経済のゆがみをまず直視せよ

上の方へおれながら  
す。具体策もありま  
せん。

え方が生んだ、さまざまな弊病の原因となりました。

が13日の日米貿易会談の共同声明に盛り込まれています。米国による公約です。

施政方針演説は経済安保を強調する一方、国民が最も切実に求めているのは、中国を中心とする東洋圏の統一と、日本を含む平和的枠組みをアジアに導く外交に転換することである。これが課題です。田政権が進める大躍進は、アジアの緊張を高め、日本経済の発展を妨げます。

2002年の黒崎赤字を踏まえ  
です。かつて畠山曰く黒崎の黒崎黒  
字をあげた日本経済は、おや經濟  
業の衰退が言われるほどです。

技術も資金の経済モデルは、すでに深刻化してから日本経済の「がみをものと拡大をやめか。最大の競争相手である中国を経済的に捕獲しようとしたが、打撃を受けるのは日本の建設と製造の業界」ですが、国際競争に勝つのに時間が一〇〇〇年代以降、日本企業の海外移転が進み、實上では組織を海外へ送り、本拠地を実体化されました。アベノミクスは金融額などで圧倒的優位を取らざるを得ない状況を認めました。

大企業がため込んだ内部留保を賃上げにどう活用させるのか。日安・物価高を加速させた「緊次元の金融緩和」の出口戦略をどうするのか。首相が一言も触れなかつた問題こそ直視すべきです。10年間のアベノミクスへの反省が必要です。